

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 茨城県日立市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	399,432	固定負債	135,187
有形固定資産	385,307	地方債等	83,573
事業用資産	145,248	長期未払金	-
土地	44,560	退職手当引当金	15,579
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	434	その他	36,035
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,693
建物	196,310	1年内償還予定地方債等	9,533
建物減価償却累計額	-107,486	未払金	1,713
建物減損損失累計額	-	未払費用	41
工作物	16,557	前受金	57
工作物減価償却累計額	-8,587	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	999
船舶	-	預り金	1,079
船舶減価償却累計額	-	その他	270
船舶減損損失累計額	-	負債合計	148,881
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	419,399
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-136,691
航空機	-	他団体出資等分	460
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,460		
インフラ資産	227,295		
土地	28,444		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,346		
建物減価償却累計額	-4,182		
建物減損損失累計額	-		
工作物	341,018		
工作物減価償却累計額	-151,057		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,725		
物品	38,215		
物品減価償却累計額	-25,451		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,580		
ソフトウェア	3		
その他	1,576		
投資その他の資産	12,546		
投資及び出資金	356		
有価証券	1		
出資金	346		
その他	9		
長期延滞債権	1,335		
長期貸付金	118		
基金	10,856		
減債基金	-		
その他	10,856		
その他	1		
徴収不能引当金	-119		
流動資産	32,616		
現金預金	11,349		
未収金	1,193		
短期貸付金	-		
基金	19,966		
財政調整基金	9,633		
減債基金	10,333		
棚卸資産	78		
その他	97		
徴収不能引当金	-68		
繰延資産	-	純資産合計	283,167
資産合計	432,048	負債及び純資産合計	432,048

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	129,168
業務費用	52,948
人件費	16,069
職員給与費	13,487
賞与等引当金繰入額	956
退職手当引当金繰入額	-183
その他	1,808
物件費等	34,002
物件費	18,097
維持補修費	2,703
減価償却費	13,202
その他	-
その他の業務費用	2,878
支払利息	628
徴収不能引当金繰入額	126
その他	2,125
移転費用	76,219
補助金等	61,367
社会保障給付	14,415
その他	437
経常収益	11,042
使用料及び手数料	8,841
その他	2,201
純経常行政コスト	118,126
臨時損失	74
災害復旧事業費	63
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	112
資産売却益	47
その他	65
純行政コスト	118,087

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	279,973	415,662	-136,135	447
純行政コスト(△)	-118,087		-117,525	-562
財源	121,057		120,481	575
税収等	69,123		69,107	17
国県等補助金	51,933		51,375	559
本年度差額	2,969		2,956	13
固定資産等の変動(内部変動)		3,858	-3,858	
有形固定資産等の増加		16,163	-16,163	
有形固定資産等の減少		-14,957	14,957	
貸付金・基金等の増加		5,301	-5,301	
貸付金・基金等の減少		-2,649	2,649	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	144	144		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	19	29	-10	-
その他	61	-295	356	
本年度純資産変動額	3,194	3,736	-556	13
本年度末純資産残高	283,167	419,399	-136,691	460

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	115,959
業務費用支出	39,740
人件費支出	16,332
物件費等支出	20,866
支払利息支出	628
その他の支出	1,915
移転費用支出	76,218
補助金等支出	61,367
社会保障給付支出	14,415
その他の支出	436
業務収入	127,980
税込等収入	68,331
国県等補助金収入	48,597
使用料及び手数料収入	8,856
その他の収入	2,195
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	63
その他の支出	-
臨時収入	39
業務活動収支	11,997
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,538
公共施設等整備費支出	14,388
基金積立金支出	5,084
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	65
その他の支出	-
投資活動収入	6,167
国県等補助金収入	3,251
基金取崩収入	2,472
貸付金元金回収収入	93
資産売却収入	59
その他の収入	293
投資活動収支	-13,371
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,379
地方債等償還支出	9,358
その他の支出	21
財務活動収入	10,506
地方債等発行収入	10,491
その他の収入	14
財務活動収支	1,126
本年度資金収支額	-248
前年度末資金残高	10,964
比例連結割合変更に伴う差額	-9
本年度末資金残高	10,707
前年度末歳計外現金残高	668
本年度歳計外現金増減額	-26
本年度末歳計外現金残高	642
本年度末現金預金残高	11,349

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

### III. 重要な後発事象

該当なし

### IV. 重要な偶発債務

#### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	4,219,510 千円	4,219,510 千円
合計	－ 千円	－ 千円	4,219,510 千円	4,219,510 千円

### V. 追加情報

#### 1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 1.85% 特別会計 2.45%
茨城県後期高齢者医療広域 連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.71%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.07%
茨城北農業共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.92%
日立・高萩広域下水道組合	一部事務組合・ 広域連合	実額による	—
日立市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立市民科学文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立地区産業支援センター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 日立市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

公益財団法人 日立市公園協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 日立市体育協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## 2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 売却可能資産の範囲及び内訳

### ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

### イ. 内訳

事業用資産	1,554,784	千円	(	1,554,784	千円)
土地	602,227	千円	(	602,227	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	952,557	千円	(	952,557	千円)

船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	6,805	千円	(	6,805	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	6,805	千円	(	6,805	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	252,653,970,249	15,417,526,254	6,750,689,597	261,320,806,906	116,072,496,001	4,726,800,047	145,248,310,905
土地	44,469,727,168	207,925,586	117,412,162	44,560,240,592	-	-	44,560,240,592
立木竹	434,084,094	-	-	434,084,094	-	-	434,084,094
建物	190,919,764,024	6,289,726,220	899,732,220	196,309,758,024	107,485,882,951	4,221,523,403	88,823,875,073
工作物	14,962,216,836	1,594,736,206	2	16,556,953,040	8,586,613,050	505,276,644	7,970,339,990
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,868,178,127	7,325,138,242	5,733,545,213	3,459,771,156	-	-	3,459,771,156
インフラ資産	378,168,734,965	8,343,710,982	3,978,956,921	382,533,489,026	155,238,325,714	7,050,305,284	227,295,163,312
土地	28,097,256,607	346,915,892	-	28,444,172,499	-	-	28,444,172,499
建物	8,310,063,697	36,225,200	-	8,346,288,897	4,181,696,029	207,720,731	4,164,592,868
工作物	337,615,168,326	3,546,674,456	143,825,364	341,018,017,418	151,056,629,685	6,842,584,553	189,961,387,733
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,146,246,335	4,413,895,434	3,835,131,557	4,725,010,212	-	-	4,725,010,212
物品	37,644,942,880	1,143,351,436	573,663,440	38,214,630,876	25,451,263,545	1,251,940,144	12,763,367,331
合計	668,467,648,094	24,904,588,672	11,303,309,958	682,068,926,808	296,762,085,260	13,029,045,475	385,306,841,548